

翻 訳

新たなる中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅲ）

—建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて—

中国対外経済貿易大学 薛 荣 久 著
片 岡 幸 雄* 訳

目 次

まえがき

- 一 党及び国家指導者の中国の対外経済貿易の発展に関する理論
 - (一) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の発展段階
 - (二) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の特徴〔第23巻第4号掲載〕
- 二 中国対外経済貿易学界の中国の対外経済貿易と国際経済貿易理論に関する研究
 - (一) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論研究活動の特徴
 - (二) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論に関する研究成果
 - (三) 第二段階、第三段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究活動の特徴
 - (四) 二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果
 - I 中国国民経済発展における対外貿易の地位と役割
 - II 併存する二つの世界市場理論
 - III 中国対外経済貿易発展の理論的基礎
 - IV 比較生産費説あるいは比較利益説（以上前号掲載）
 - V 国際分業
 - VI 国際価値と国際価格
 - VII 国内価格と国際価格との関係
 - VIII 対外貿易発展のスピードと規模
 - IX 貿易利益と効率
 - X 貿易依存度
 - XI 貿易体制の改革（以上今期号）

* 広島経済大学経済学部教授

(四) 二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果

V 国際分業

改革・開放前における中国の経済貿易学界は、ソ連の『国際貿易』の影響を受け、修正主義とはっきりと袂を分かつという立場をとってきたため、ずっと国際分業の問題を正面から検討するということができない状態にあった。しかし、80年代に入ると、中国の学界は国際分業の問題に対してかなりのところまで研究を深化させてきた。その主な研究内容には、以下のようなことが含まれる。国際分業なるものの存在及びその発展の客観的必然性、国際分業の発展プロセス、今日の国際分業の特徴、国際分業と国際貿易の関係、中国はどのようにして国際分業に参加するか等である。これらの理論問題に対する研究では、ある程度開拓的で実際に利用できるような価値ある成果を収めた。

(1) 国際分業の発展段階に関する問題

この問題については主に以下のような考え方があつた。

第一の見解は、国際分業の発展と世界市場の発展段階は相呼応したものだという見方である。国際分業は凡そ四つの段階に分かれる。地理上の大発見によって、先ず国際分業の第一段階（15世紀末～18世紀前半）が拓かれた。それから、第一次産業革命によって、国際分業の第二段階（18世紀60年代～19世紀60年代）が拓かれた。第二次産業革命によって、国際分業の第三段階（19世紀末～20世紀初頭）が拓かれた。第二次世界大戦後、新しい産業革命に対応して、国際分業はまた新たに第四段階に入った。

第二の見解は、国際分業の発展と科学技術をメルクマールとした生産力の発展が相呼応するとする見方である。

この見解によると、今日までの国際分業の発展は、科学技術と生産力の発展に応じた三つの段階があつたという。18世紀からはじまった国際分業の形成段階、大戦後の国際分業の拡大と発展段階の三段階を経てきたというのである。

第三の見方は、大戦後の国際分業と大戦前の国際分業を質的に異なったものとして認識し、大戦後の国際分業を質的に異なった全く新しい発展段階としてとらえる見解である。

その主要な表現は以下の点にあるとする。第一に類型の多様性と重層性である。即ち、国際分業が様々な類型の形で深まりをみせ、異なった制度と異なった経済発展水準の国々の間で進展をみたこと、さらに、同一部門内部の様々な製品の間で国際分業が進展した点である。

(2) 国際分業の形式と構造

この問題については、主に以下のような考え方がある。

第一は、第二次大戦前には、国際貿易の主要な形式は垂直型国際分業であったが、第二次世界大戦後は、第三次科学技術革命の進展と大量の国際的な資本の移動にもなって、国際分業には混合型国際分業と水平型国際分業が現れてきたと認識する立場である。

第二は、戦後80年代以来、経済のグローバル化につれ、世界の多角的貿易体制が整い、市場経済体制が一般化するようになり、国際分業は既に世界分業にまでに発展してきたと認識する立場である。

第三の見方はこうである。第二次世界大戦後、伝統的な農業国と工業国の間の分業は、最早主要な地位から退き、これに替わって世界的範囲に及ぶ工業の分業が主要な地位につくようになってきた。後者が既に今日の国際分業の基本的な方向と特徴を構成している。その主な表現は、「天然資源を基礎とした伝統的国際分業から漸次現代的工芸、技術を基礎とした分業に発展してきた点にある。垂直型分業はだんだんと水平型分業の方向に変わってきた。そこでは、産業部門間分業は産業内分業に発展し、さらに、製品特化を基礎とした新たな国際分業の発展が見られる。従来の製品という次元の枠組に沿って行われてきた分業は、生産要素という次元の枠組に沿って行われる分業に発展してきた。市場それ自体の力によって決定される分業は、企業主体（多国籍企業）に組織化されて展開される分業へと発展している⁽³³⁾」。

第四の見解は、国際分業を「中心」－「周辺」関係・構造としてとらえる立場である。資本主義生産様式が主導的地位を占めるようになってから、国際分業はすでに巨大な世界体系となっている。この体系の中では、先進国は「中心」的地位にたち、後進国は「周辺」的地位に位置する。この中では、「中心」が「周辺」を支配し、「周辺」が「中心」に従属した国際分業の構造がつくられるとみる。

(3) 国際分業の性格に関する問題

この問題については、主に以下のような考え方がある。

① 国際分業の二面性認識論

国際分業にはその形成過程から見れば、自然発生的側面と社会構造的性という二面性がある。経済的發展という面からみれば、それは相互補完性と従属性という二面性をもっている。経済的利益という面からみれば、それには互惠と搾取という二面性が含まれる。

② 国際分業の歴史進歩性認識論

第二の見解は、国際分業は生産力発展のレベルとその結果の表れであり、進歩的

な歴史の成り行きであるととらえる。しかし、国際分業の形成と発展の中には、国際的な生産関係が存在するとみる。

(4) 国際分業と国際貿易との関係問題

第一の見解は、社会的分業は交換発生的前提であり、国際分業は国際貿易の形成及び発展の基礎であるとの立場である。

第二の見解はこうである。資本主義大規模工業生産の条件の下ではじめて、国際貿易は形成された。国際貿易自体は国際分業が行われるよりもっと前に存在していたといえ、すでに始まっていた。したがって、国際分業は国際貿易活動展開の基本的な条件ではない。これが第二の見解である。

学界は議論を通じて、ほぼ以下のような共通認識をもつにいたった。即ち、国際分業は国際貿易の基礎でもあり、その産物でもある。資本主義の下での国際貿易は資本主義的国際分業を前提とし、国際貿易の発展は、国際分業の方式と分業の進展を深めた。

(5) 中国と国際分業

① 中国の国際分業参加の必要性和利益

生産の国際化が進み、ビジネス上の事務処理も、日増しに国際化している基本状況の下では、これによって、社会主義国家と資本主義国家の経済関係も客観的に規定されるようになり、両者は共に国際分業プロセスに組み込まれることを迫られるようになる。中国の国際分業への参加は、一時の便宜的なものでもなく、一時的な利益の損得勘定によるものでもない。それは長期にわたってゆるがない基礎の上に打ち立てた政策なのである。中国の国際分業への参加は、社会的な労働節約の一つの源泉であり、より多くの経済的効果を勝ち取る一つの主要な手段である。⁽³⁴⁾

② 中国の国際分業参加の道筋と方式

中国が国際分業に参加するのは、伝統的商品の輸出入パターンを利用するというのはいうまでもなく、さらに、新しい貿易パターンに力を注ぐということのためである。この中には、加工・装束貿易、バーター貿易、或いはその他のカウンタートレード、さらには新製品の貿易などが含まれる。財貨商品貿易を発展させるだけでなく、技術貿易、サービス貿易（観光、運輸、国際労働協力など）及び国際協力生産あるいは経営を大々的に発展していかなければならない。⁽³⁵⁾

国際分業における中国の地位と形式についていえば、次のようになろう。新中国成立前には、中国は国際分業の中で、後進的・従属的地位におかれていた。建国後、中国は主権国家の立場に立ち、国際分業に参加することを開始した。しかし、改革・開放前には、自己が目的意識的に国際分業に参加したことはなかった。改革・

開放以来、中国は自己が目的意識的に国際分業に参加するようになった。国際分業への参加あり方も、改革・開放前の垂直型形式から次第に水平型形式に変わってきた。⁽³⁶⁾

VI 国際価値と国際価格

80年代初め、中国の対外経済貿易学界では比較生産費説、国際分業等の問題を巡って論争が展開されたが、国際貿易の内面としての価値と価格の問題についても、激しい論争が展開された。議論となった問題は、国際価値なるものが存在するか否か、世界市場において生産価格なるものが存在するか否か、国際間における不等価交換の起因及び国際貿易によって一国の価値が増加するか否かといった類の問題であった。

(1) 国際価値の客観的存在性

国際価値なるものが存在するか否かについての問題に関しては、学界は主要二つの異なった見解に分かれた。

一つの見解は、国際価値は一つの経済的カテゴリーとして客観的に存在しており、国内価値の延長線上にあると考える。しかし、国際価値の存在は認めるものの、国際価値をどう定めるかの問題については意見はかなり大きく分かれる。

一部の人は、国際価値は貿易に関連する各国の社会的価値の加重平均だと認識する。一部の人は、同じ商品でも複数の国際価値が存在し、世界市場価格は需要などの要因によって影響を受け、いくつかの国際価値の中のある一つの国際価値を中心軸として変動すると考える。また一部の人は、ある商品の国際価値は、当該商品の圧倒的多数を生産する国の国内価値によって決まると考え、これらの国の社会的必要労働時間が国際価値決定に重要な作用を及ぼすとみる。

他方国際価値なるものの存在を否定する立場の人々は、国際価値は経済的カテゴリーとしては客観的に存在しない、フィクショナルな概念であるにとらえる。各国の労働生産性は大きく隔絶し、しかも資本と労働力は国際間で自由に移動していないから、国際価値は形成されないと認識する。

論争を通じて、多くの人は、国際価値は一つの客観的存在であり、一商品一国際価値との認識をもつようになった。

(2) 国際生産価格の客観的存在性

世界市場における国際生産価格の存在問題に関しては、学界では二つの見解が出てきた。一部の人は、資本と労働力がある程度世界的に流動性をもっているということから、世界市場において国際生産価格が成立すると指摘した。しかし、一部の

人は、生産要素の国際間にまたがる不完全移動性を根拠として、世界市場においては国際生産価格は形成されないと考える。また、一部の人は二つの見解の中間的意見を提起した。この見解では、国際生産価格は特定の歴史的時期の特定の貿易においてのみ形成されるか、あるいは世界の一部の地域においてのみ、平均利潤率と生産価格が形成されるとみる。

(3) 不等価交換問題

不等価交換の問題については、学界の論争の重点は主に二つの面に代表される。一つは国際価値に基づく交換が等価交換であるか否かという点、今一つは不等価交換が形成される原因についてである。

第一の問題については、一部の人は、国際価値に基づく交換は等価交換であるととらえる。しかし、一部の人は、国際価値に基づく交換でも、なお価値の転移と搾取が発生することになり、この交換は不等価交換になると認識する。また一部の人は、国際価値に基づく交換は等価交換ではあるが、不等労働量交換であり、このことから、この交換は不等価交換であると考ええる。

不等価交換の原因に関しては、一部の人は、不等価交換を構成する主要な要因は、各国の労働生産性の格差と各国の資本の有機的構成の差異にあると考える。また一部の人は、不等価交換を構成する主要な要因は、経済上の独占と政治的な支配にあるととらえる。

国際貿易を通じて、一国の価値が増加するか否かの問題に関しては、学界の考え方は二派に分かれる。即ち、肯定的意見と否定的意見の二つである。

対外貿易を通じて一国の価値が増加するとの考え方を否定する人は、流通あるいは交換によって、価値は創り出されない。超過利潤は労働プロセスの中で創造されるものであって、対外貿易を通じて増加されるものではない。対外貿易によって、価値を創り出すこともできないし、価値を増加させることもできないと考える。

対外貿易は一国の価値を増加させるという考え方を肯定する人は、価値を創り出すということと価値を増加させることは同じ概念ではなく、価値は流通の中で創り出されるものではない。しかし、一定の条件の下で、一国は対外貿易を通じて価値の実現をすることができるか、あるいはより多くの価値を得ることができるかと考える。

ここで注意すべきは、この問題に対する否定、肯定の両派ともに、議論の中でいずれもマルクスの論述を引用して議論していることである。前者は、対外貿易というものは流通領域或いは交換領域に属し、「流通または商品交換は価値を創造しないのである⁽³⁷⁾」と考える。

肯定的意見をもつ人は以下のように指摘する。マルクスは、リカードの国際貿易理論に対する評論，批判に当たって，国際交換による一国の価値総量の増加問題をしばしば問題にした。マルクスは以下のようにさえ反論しているという。もしもリカードの論証したようなことが真実であれば，「外国貿易によっては，けっして価値を増加することはできない。したがって，オランダ人のように，本来貧しい国民は，けっして外国貿易によっては価値を獲得することはできず，ブルジョア的に富むこともできないであろう。こうした逆説をリカ〔ード〕は定立しているのである」⁽³⁸⁾。

Ⅶ 国内価格と国際価格との関係

国内価格と国際価格についてどう取り扱うかは，主に輸入商品の国際市場での購買価格と，国内市場の販売価格及び輸出商品の国内市場での購買価格と国際市場での販売価格との関係をどう取り扱うかという問題である。建国後かなり長期にわたって，我国は同一商品の国内価格と国際価格を分けて別々に処理するという方法を採用していた。国際価格は国際市場価格に従ってきめるが，国内価格は国家が計画に基づいて制定してきた。改革・開放以来，国際経済と国内経済の関連がますます強まっていき，国内市場と国際市場との関係がますます強まってきた。このため，国内市場価格と国際市場価格との関係を分断したやり方に対して，広汎な議論が起こってきた。

議論の焦点は，国内価格と国際価格を結びつけるべきか否かにあった。80年代初期には，一部の人は依然として，国内市場価格と国際市場価格とのつながりを断ち切るという方法を堅持すべきことを主張した。しかし，議論の深化につれ，80年代後期に入ると，経済貿易学界は，ほぼ次ぎのような共通認識をもつようになってきた。国内市場と国際市場という二つの市場のつながりが強まるにつれ，国際価格と国内価格とのつながりも強化すべきである。しかし，国内価格と国際価格をいかにつなげるかという問題については，見解は分かれた。

ある人は，国内価格と国際価格を全面的に結びつけるべきことを主張した。具体的なつなぎ方については，二つの方法がある。一つは国内価格に国際価格の価値法則を直接に反映させるという方法であり，今一つは，税収，為替レートなどといった経済的方法を運用して，国内価格と国際価格をつなげていくという方法である。

またある人は，中国における労働生産性と天然資源条件上の差異を考慮すれば，国内価格と国際価格を全面的つなぐというやり方は実行不可能で，異なった状況に応じて区別して対応し，つなぐべきはつなぎ，つなぐべきでないものはつなげるべきでないと考えている。

Ⅷ 対外貿易発展のスピードと規模

対外貿易発展のスピードと規模は、一国の対外開放度と密接に関連し、当該国の経済発展の規模と構造とも密接な関係をもつ。

80年代初めにおけるこの問題に関する議論では、世界全体の貿易発展のスピードと当時の中国の国民総生産の成長のスピードを考慮した上で、経済貿易学界は一般的認識として、中国の輸出貿易の年均成長率は5%がよいと考えていた。その後一部の人は、外国の資源をより多く利用するためには、貿易赤字を適度に保てば、輸入規模はその年毎の輸出規模という制約をさほど考えなくてもよいと提起した。

その後の研究の中で、一部の人が輸出入規模の制約要因に関して、より系統的な分析を進めた。また、一部の人は過重貿易と適正貿易という二つの概念を提起し、国民経済発展に堪えられないような対外貿易発展の規模は避けるべきで、対外貿易の適当な成長と適正な規模を追及していかなければならないとの見解を示した。

彼らが提出した「過重貿易」の特質は、以下のような点にある。対外貿易の国民経済総量に対する指標が過度に突出した成長となっていること、輸出入構造のアンバランスによって、輸入が輸出に対して急増すること、対外貿易の成長が国家財政の受容度を大幅に超えること、輸血型の「赤字補填—輸出規模の拡大—再補填」という悪性循環を繰り返すことになるということなどである。対外貿易の適正な成長と適度な規模、守るべき原則はつぎのようなことにある。安定的な対外開放度を維持すること、対外貿易の成長のスピードと国民経済全体の成長スピードとのつりあいをとること、輸出と輸入の適当な比例関係を保つこと、輸出入商品構造と産業構造とを照合させることなどである。⁽³⁹⁾

90年代に入ってから、中国社会主義市場経済体制の構築作業が進み、その発展につれて、一部の人は中国の対外貿易発展のスピードを、国民経済成長のスピードよりも高く設定すべきだとの考えを示した。以下の理由からである。今日の中国経済は丁度工業化の発展段階にある。「工業化によって成功を収めた国では、経済の急速な発展と同時に、対外貿易の突出型成長という現象がいずれの国においてもみられた」。「国際的な経験と我国の実践的经验ならびに我国の現下の現実の条件を総合的に分析すれば、今後数年間は、我国の輸出の発展のスピードは、国民経済全体の成長率よりやや高め、即ち年均成長率は9%前後に設定すべきである」。⁽⁴⁰⁾

Ⅸ 貿易利益と効率

改革・開放以来、改革が漸次推し進められるにつれて、伝統的計画経済体制下で生産高のみに目を奪われ、効率や効果が重視されないやり方が否定され、対外貿易

の利益と効率問題が、企業内部、企業間、さらに企業と政府間の相互関係中で重要な問題となり、経済貿易学界の熱い関心の的となった。

如何に対外貿易の経済効果を評価し、理解するかについて、さまざまな観点が出された。ある人は、輸出と輸入、経済と政治、企業と国、国内と国際、短期と長期、対外貿易額と対外貿易の実際の役割といった諸側面から考察し、特に「乗数」を用いて、対外貿易の利益と効果を判断していくべきだとの考えを示した。一部の人は、輸出入差額と関税収入の合計をもって、対外貿易の損益を計算することを考えた。さらに、ある一部の人は、異なった角度から対外貿易の経済的利益と効果を考えることができるとし、絶対的意味からは、対外貿易の経済的利益と効果は純収益額によってははっきりと表示できるという。相対的意味から見れば、対外貿易によって得られる成果と各種のコストの比率によって、その経済的利益が表示されうると考えた。ある人は、マクロ経済効果を強調し、対外貿易の経済的利益と効果には実物と価値の二つの形態があるという。

対外貿易の利益と効果に対する理解のちがいによって、対外貿易の利益と効果を評価する原則や指標などの問題についても見方は異なってくる。評価の原則に関しては、利潤性原則、価値と効用を統一した総合性原則などの意見が出されてきた。

対外貿易の効果と利益を測定する具体的な指標に関しては、二つの立場がある。一つの立場は、対外貿易の効果と利益を見る上で、輸出損益率、輸入損益率、輸出外貨獲得コスト効率、流動資金回転率、流通費用効率、労働効率、資金利用効率などの7項目の指標でみるべきであるという見解である。今一つの立場は、対外貿易の効果と利益を見る指標として、流通額、損益額、流通資金回転数、費用水準など4項目でみるべきであるとの見解である。ミクロ経済効果と利益を測る場合には5項目の指標、すなわち輸出純益係数、輸入純益率、輸出入総合収益係数、交換比率、純外貨獲得率などの5指標で見るべきであるとの意見も出された。

X 貿易依存度

貿易依存度は総合依存度と、輸出依存度と輸入依存度に分けられる。総合依存度は通常対外貿易額の国民所得（2つの基数）の中に占める比率、あるいは貿易総額の国民総生産（2つの基数）の中に占める比率によって示される。国民総生産との比率で算定される貿易依存度は、国民所得との比率で算定される貿易依存度よりも小さい。輸出依存度は輸出貿易額の国民所得、あるいは国民総生産の中に占める割合によって示される。輸入依存度は輸入貿易額の国民所得、あるいは国民総生産に占める割合によって示される。国際的には通常輸出依存度をもって、対外貿易の国

民経済発展との関係、地位をみる。人によっては、輸出依存度を一国の対外開放を示す指標としてとらえる。貿易依存度は場合によっては対外貿易係数とも呼ばれる。

中国の貿易依存度は1980年には6.0%であったが、1990年には16.6%にまで高まった。その後ずっと上昇しつづけ、1994年には、23.6%にまで高まった。この事態は中国社会の関心を集めるところとなり、国の経済的安全と結び付けて考えられるようになった。このため、経済貿易学界の関心事となり、研究が進められるようになった。打ち出された多くの見解のうち、代表的なものは以下の通りである。

(1) 過大に出る中国の輸出依存度

中国の輸出依存度は計算上高く出すぎるという点である。論拠は次の通りとされる。

第一に、中国の輸出貿易額は実績値であるが、国内総生産の統計値は低く見積もられている。それは、中国の第三次産業の統計の範囲が一般の市場経済の国のそれよりも明らかに範囲が狭くなっているからである。

第二に、非貿易商品に対して、主として農村居住者の非貨幣所得項目（農民の自己販売部分）の統計が不完全、あるいは統計の中に入れられていないという事情がある。

第三に、加工貿易の急速な発展という事情がある。

第四に、中国の輸出貿易額はドルで計算されるのに対して、国内総生産額は比較可能な価格（ある基準年の不変価格を基準とする）で計算されるにすぎないという事情がある。以上の要因を考慮すれば、輸出貿易依存度は10%程度と推測される。⁽⁴¹⁾

(2) 貿易依存度を対外開放度の指標としてみることの妥当性

貿易依存度は対外開放の度合をみる指標としては妥当でないという点である。中国の貿易依存度の上昇は趨勢的には避けられないが、今公表されている貿易依存度は実際の水準よりも高すぎる。朱国興教授は「当前対外経貿領域若干熱点問題的思考」（現下の対外経済貿易部門における若干の議論問題の考察）と題する論文で、中国の貿易依存度を系統的に分析し、以下のように指摘されている。

「①貿易依存度を対外開放度を反映する指標と見なすことは科学的ではない。貿易依存度という概念は、国民経済の貿易に依存する程度を大まかに反映したものにすぎず、生産の国際化や生産要素の国際間における自由な移動、国際分業参加の中の深度などといった対外開放に関わる多面的内容を十分に反映できないからである。

②貿易依存度は一国の国民経済の中における対外貿易の地位と役割を大まかに反映することはできる。しかし、貿易依存度によって、国民経済の対外貿易に対する

依存度を測る場合には、我国の現行の人民元レートが過大評価されているという事情がある。さらに、現在我国では第三次産業の発展水準が低いため、統計値も低く出るといふ事情がある。この二つの原因から、算式上の分母の値が明らかに小さくなる傾向がある。これと同時に、輸出入総額と国内総生産の統計の基準が異なるため、算式の分子が大きくなり、分母が小さくなってしまふ。この二つのことから、貿易依存度の値は高く出過ぎて、実際的水準よりも大きくなる。このため、貿易依存度によって我国の国民経済の対外貿易に対する依存度をみると、実際的水準よりも高くなってしまふ。

③近年における貿易依存度の大幅な上昇は、貿易の成長を国民経済の成長よりも高いものとするという国家の政策的要求の必然的結果である。加工貿易の発展に大いに力を入れ、比較優位を發揮させるという戦略的転換の必然的結果でもある。もしも対外貿易の突出型発展が必要であり、加工貿易の拡大は、弊害よりも利益が大きいののであれば、このような貿易依存度の急速な上昇は条理にかなったことであろう。

④改革・開放以来、我国の貿易依存度は大幅な高まりを見せた。この変化は、一面で我国国民経済と世界経済との係わりが大幅に強まったことを反映するものである。またそれは、我国国民経済の対外貿易に対する依存の程度を概ね反映している。実際の状況も上述したように、我国が果敢に対外開放を推し進め、対外経済貿易事業の急速な発展により、国民経済の目覚しい発展を支援してきたのである⁽⁴²⁾。

(3) 中国の貿易依存度の上昇と経済貿易発展の健全性問題

中国の貿易依存度の上昇は中国の経済貿易発展の必然的結果であり、人為的に制限する必要はないという点がある。

「私は次のように認識している。需要と可能性が正確に結びつけられるという条件があり、社会的生産力の発展にも有利に作用し、我国の総合的国力を強化することにも有利に作用し、我国の人民の生活の質を高めることにも有利に作用するということ踏まえた上で、以下のような基本的原則に合致すれば、全国力を結集すれば、我国の対外貿易は然るべくもっていこうとするところまでもっていける」。これらの原則には以下の事柄が含まれる。社会主義生産・建設と可能性の原則、効率と利益最大化原則、二つの市場を通じて、二つの種類の資源を利用し、生産を発展し、国家建設を行うという原則、バランスのとれた、健全な秩序ある社会経済の発展をはかっていくという原則である⁽⁴³⁾。

XI 貿易体制の改革

貿易体制改革は一貫して中国対外経済貿易学界が関心寄せ、議論しつづけてきた問題である。80年代以来経済貿易学界は貿易体制改革の必要性、依拠すべき理論、改革の内容、改革の段階的プロセスなどについて議論してきた結果、以下のようないくつかの共通認識に達した。

(1) 貿易体制改革の内容

対外貿易体制とは対外貿易活動に関する経営管理組織体制、経営方式と管理体制である。

(2) 対外貿易体制改革の位置付けと改革の必要性

先ず、マクロ的観点から見れば、国民経済全体の経営管理体制という大枠の体系の中で、貿易体制はその一部を構成する系統である。このことから、全体的には貿易体制改革は国民経済体制全体の改革の方向に適合し、協調合致したものでなければならない。しかし、他面では、対外貿易の発展は自己の法則と特徴ももっている。それは国内の生産、流通、財政、金融などといった諸側面の要素に関連すると同時に、国際市場における商品、流通、交換、国際金融など外部要素に関連した要素ももっている。したがって、貿易体制改革は国内経済の発展と経済体制改革の要求に適合したものでなければならないし、国際貿易の発展の客観的要求に適合したものでなければならない。

第二に、貿易体制改革の必要性である。この面から考えると、経済体制全体の改革の客観的要求からの必要性、中国の対外貿易発展の客観的要求からの必要性、中国が国際競争に参与し、国際競争力を高めるための差し迫った任務遂行上の要求からの必要性がある。⁽⁴⁾

(3) 貿易体制改革の段階的プロセス

一部の学者は貿易体制改革を四つの段階に分ける。すなわち、1979-87年の模索段階、1988-90年の全体的推進段階、1991-93年の踏み込んだ中心部の改革段階、1994年以後の持続的改革の深化・穏歩発展の四段階である。

(4) 貿易体制改革の成果

世界経済の軌道に結び付けた新しい形の貿易体制の枠組みを初歩的に打ち立てた。具体的には、対外貿易のマクロ的コントロール体制を打ち立てたこと（経済調整・コントロール手段を強化し、対外貿易に関する法制定を強化し、貿易管理体制の改革を更に推進した）、貿易経営体制の改革を深化させたこと（多くの条件を具えた国有生産企業、商業物資企業、科学研究所など各種の経済活動の実体性をもつ機関に対外貿易経営権を与えたこと、私営の生産企業や科学研究機関に輸出入経営

権を与えたこと、生産企業の対外貿易経営権の自動登録モデルケースを拡大したこと、貿易代理制の推進に力を注いだこと、外資系企業の対外貿易経営のモデルケースをだんだんと進展させてきたこと）、健全な対外貿易の協調・サービス機構を打ち立てたこと（民間の協議・取りまとめ・推進のための業界・業務関係機関の創設の促進、対外経済貿易関連インターネットワークの創設の推進）、対外貿易振興措置の改善（広州交易会及び各種交易会の運営の改善、海外向け展示などの積極化、貿易センターの設立などを通じて十全の手配に努めるなど）⁽⁴⁵⁾などである。

(5) さらなる貿易体制改革の方向付けと目標

先ず第一に、中国の貿易体制のさらなる改革の方向についてである。

- ①条件付き対外経済貿易経営権のさらなる開放である。
- ②対外経済貿易の調整・コントロール体系を改善することである。
- ③輸出入管理体制の一層の改革である。
- ④輸出入商会等の対外経済貿易協調・振興サービス組織機能の強化である。
- ⑤対外経済貿易政策の統一性の確立である。

第二に、貿易体制改革の実現目標の確立である。

- ①公平な競争を奨励、保護し、公平な競争を打ち立てるのに役立つような対外経済貿易の経営環境でなければならないこと。
- ②中国の国情にも合い、国際的な一般的なルールを十分に活用したものでなければならないこと。
- ③商品取り扱い上では、主要商品については十分にコントロールし、そうでない商品については自由化するといったように軽重を明確にすること。
- ④国際競争の変化に迅速に対応できる能力を高め、対外経済貿易事業の全面的発展を促進すること。⁽⁴⁶⁾

(6) 開放型貿易体制を如何にして確立するか

一部の人は以下のような意見を提起した。

第一の立場は、WTOの多角的貿易体制を基本的枠組とすべきであるという意見である。その理由はこうである。中国のWTOへの加盟は大勢の赴くところであって、時間の問題である。WTOの多角的貿易体制と我国の開放型貿易体制構築に向けての指向とは一致した動きであって互に背反したものではない。WTOの多角的貿易体制は世界の経済貿易の発展の趨勢であり、国際経済貿易の規範となるものである。

第二の立場は、我国が1994年に制定した『外貿法』を基礎とし、これにさらに必要とされる訂正を行っていけばよいという意見である。

第三の立場は、『外貿法』を開放型對外貿易体制の法的な拠り所とし、国内関連あるいは直接對外經濟貿易に係わる規則や政策を『外貿法』に違反しない、これに合致したものにしていくべきだという意見である。WTOの規定に抵触している部分については、実態上の必要に照らして改革していけばよい。⁽⁴⁷⁾

注

- (33) 姚曾蔭著『國際貿易概論』，人民出版社，1988年，第103頁。
- (34) 同上書，第74～75頁，第107頁。
- (35) 同上書，第476～478頁。
- (36) 薛榮久著『國際貿易』，四川人民出版社，1993年，第65～68頁参照。
- (37) マルクス「資本論」，邦訳『マルクス＝エンゲルス全集』，第23巻第1分冊，大月書店，1990年，第214頁。
- (38) マルクス，高木幸二郎監訳『経済学批判要綱Ⅳ』，大月書店，1974年，第912頁。
- (39) 李鋼等「論過度貿易与適度貿易」，中国國際貿易学会『中国外貿發展与改革』，第四集，第43～52頁参照。
- (40) 鐘正岩「关于我国出口發展的適宜規模和速度問題的研究」，中国國際貿易学会『中国外貿發展与改革』，第七集，第7頁。
- (41) 李雨時「論進一步擴大對外開放進程中需要正確把握的若干關係問題」，中国國際貿易学会『中国外貿發展与改革』，第十三集，第106～107頁参照。
- (42) 中国國際貿易学会『國際貿易論壇』1997年第3期。
- (43) 孫玉宗「关于国民經濟中對外貿易系数問題」，中国國際貿易学会『中国外貿發展与改革』，第十二集，第141～148頁。
- (44) 李中凡主編『中国經濟改革理論与实践』，企業管理出版社，1993年，第302～306頁参照。
- (45) 宋元明「對外貿易迅速發展外貿体制改革步步深入」，『國際貿易問題』，1999年第1期参照。
- (46) 劉向東「改革開放以来我国對外經濟貿易的主要成就和今後對外經貿工作的思考」，中国國際貿易学会『中国外貿發展与改革』，第十四集参照。
- (47) 薛榮久著『世貿組織与中国大經貿發展』，對外經濟貿易大学出版社，1997年，第352～357頁参照。